

〔第一問〕

問 1

(1)

a	交換	b	対価
---	----	---	----

(2)

イ	(3)	エ
---	-----	---

問 2

(1)

配分

(2)

ウ	→	ア	→	オ	→	イ	→	エ
---	---	---	---	---	---	---	---	---

(3)

①	権利及び義務	②	オ	③	イ
---	--------	---	---	---	---

問 3

(1)

a	価値	b	完了
---	----	---	----

(2)

エ

(3)

①	原価回収基準
②	原価回収基準とは、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法であるため、履行義務の充足が進捗しているという事実を反映するために一定の額の収益を認識することができる利点があると考えられる。

〔第二問〕

問 1

(1)

a	耐用	b	総合
---	----	---	----

(2)

ウ

(3)

イ	3,700	千円
ロ	除却損益の取扱いとその理由	総合償却では、複数の資産を一括して償却するため、個々の有形固定資産の未償却残高は明らかではない。このため、耐用年数到来前に除却した際には、除却される有形固定資産の取得原価を減価償却累計額から控除し、除却損益は計上されない。
ハ	4,500	千円

問 2

(1)

① 設備の減価償却累計額	12,322	千円
② 資産除去債務の貸借対照表価額	3,880	千円

(2)

① 損益計算書における処理	資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
② 処理の理由	時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではないこと、また、同種の計算により費用を認識している退職給付会計における利息費用が退職給付費用の一部を構成するものとして整理されていることを考慮したためである。

(3)

① 除去作業の支出額	イ	② 固定資産売却損益	ア
------------	---	------------	---

〔第三問〕

問 1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

X4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(12,776,009)	I 流 動 負 債	(4,428,569)
(現金及び預金)	(7,811,330)	電子記録債務	(1,020,021)
売掛金	(1,559,500)	買掛金	(390,212)
商品	(3,147,650)	短期借入金	(8,000)
貯蔵品	(62,637)	(1年内返済予定長期借入金)	(125,000)
前払費用	(8,211)	(リース債務)	(6,909)
前払金	(212,211)	未払金	(1,299,920)
貸倒引当金	(△ 25,530)	未払費用	(363,068)
II 固 定 資 産	(6,712,006)	(未払法人税等)	(310,300)
有形固定資産	(3,103,760)	(未払消費税等)	(28,680)
建物	(1,701,319)	預り金	(872,839)
器具及び備品	(463,750)	前受収益	(3,620)
土地	(917,391)	II 固 定 負 債	(4,719,431)
(リース資産)	(21,300)	長期借入金	(2,000,000)
無形固定資産	(116,000)	長期リース債務	(14,911)
ソフトウェア	(91,000)	退職給付引当金	(2,388,350)
(ソフトウェア仮勘定)	(25,000)	役員退職慰労引当金	(306,050)
投資その他の資産	(3,492,246)	(資産除去債務)	(10,120)
投資有価証券	(49,400)	負債合計	(9,148,000)
(関係会社株式)	(445,255)	純 資 産 の 部	
出資金	(22,100)	I 株 主 資 本	(10,335,215)
長期貸付金	(200,000)	資本金	(4,012,600)
(破産更生債権等)	(100,220)	資本剰余金	(1,012,160)
繰延税金資産	(865,938)	資本準備金	(512,600)
敷金及び保証金	(1,945,113)	その他資本剰余金	(499,560)
貸倒引当金	(△ 135,780)	利益剰余金	(5,310,455)
		利益準備金	(250,000)
		その他利益剰余金	(5,060,455)
		(固定資産圧縮積立金)	(39,220)
		繰越利益剰余金	(5,021,235)
		II (新株予約権)	(4,800)
		純資産合計	(10,340,015)
資産合計	19,488,015)	負債及び純資産合計	(19,488,015)

損益計算書

自 X3年4月1日

至 X4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		(21,213,961)
売上原価		(6,853,556)
売上総利益		(14,360,405)
販売費及び一般管理費		(11,963,521)
営業利益		(2,396,884)
営業外収益		
受取利息	(32,306)	
有価証券利息	(500)	
受取配当金	(2,300)	
(為替差益)	(152,250)	
雑収入	(23,132)	(210,488)
営業外費用		
支払利息	(49,555)	
(投資有価証券評価損)	(300)	
棚卸減耗損	(3,300)	
貸倒引当金繰入額	(45,560)	
雑損失	(1,921)	(100,636)
經常利益		(2,506,736)
特別利益		
(保険差益)	(40,000)	(40,000)
特別損失		
(関係会社株式評価損)	(58,800)	
貸倒引当金繰入額	(90,220)	(149,020)
税引前当期純利益		(2,397,716)
(法人税、住民税及び事業税)	(795,800)	
(法人税等調整額)	(△ 58,539)	(737,261)
当期純利益		(1,660,455)

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
販売手数料	(330,210)
広告宣伝費	(839,492)
役員報酬	(69,221)
報酬及び給料手当	(4,221,231)
(株式報酬費用)	(1,500)
賞与	(402,100)
消耗品費	(255)
棚卸減耗損	(17,550)
租税公課	(13,650)
減価償却費	(450,031)
修繕費	(21,689)
貸倒引当金繰入額	(7,500)
役員退職慰労引当金繰入額	(27,100)
退職給付費用	(233,350)
賃借料	(1,822,392)
店舗管理費	(830,499)
(利息費用)	(120)
衛生費	(54,020)
業務委託費	(2,223,121)
その他	(398,490)
合 計	(11,963,521)

問3 個別注記表 (一部抜粋)

A	100,000	B	125,000
C	1,190,681	D	2,118,250
E	7,100	F	20,000
G	8,334	H	12,542
I	823,225		

〔第一問〕

問 1

- (1)

a	交換	b	対価
---	----	---	----
- (2)

イ

- (3)

エ

参照 「収益認識に関する会計基準」 16項

本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと**交換**に企業が権利を得ると見込む**対価**の額で描写するように、収益を認識することである。

参照 「収益認識に関する会計基準」 40項

資産に対する支配を顧客に移転した時点を決定するにあたっては、第37項の定めを考慮する。また、支配の移転を検討する際には、例えば、次の(1)から(5)の指標を考慮する。

- (1) 企業が顧客に提供した資産に関する対価を収受する現在の権利を有していること
- (2) 顧客が資産に対する法的所有権を有していること
- (3) 企業が資産の物理的占有を移転したこと
- (4) 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い、経済価値を享受していること
- (5) 顧客が資産を検収したこと

参照 「収益認識に関する会計基準」 133項

財又はサービスは、瞬時であるとしても、受け取って使用する時点では資産である。資産に対する支配とは、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力（他の企業が資産の使用を指図して資産から便益を享受することを妨げる能力を含む。）であり、資産からの便益とは、例えば、次の方法により直接的又は間接的に獲得できる潜在的なキャッシュ・フロー（インフロー又はアウトフローの節減）である。

- (1) 財の製造又はサービスの提供のための資産の使用
- (2) 他の資産の価値を増大させるための資産の使用
- (3) 負債の決済又は費用の低減のための資産の使用
- (4) 資産の売却又は交換
- (5) 借入金の担保とするための資産の差入れ
- (6) 資産の保有

問 2

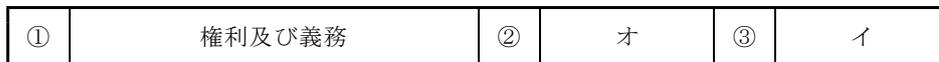
(1)



(2)



(3)



参照 「収益認識に関する会計基準」 17項

前項の基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。

(1) 顧客との契約を識別する。
 本会計基準の定めは、顧客と合意し、かつ、所定の要件を満たす契約に適用する。

(2) 契約における履行義務を識別する。
 契約において顧客への移転を約束した財又はサービスが、所定の要件を満たす場合には別個のものであるとして、当該約束を履行義務として区分して識別する。

(3) 取引価格を算定する。
 変動対価又は現金以外の対価の存在を考慮し、金利相当分の影響及び顧客に支払われる対価について調整を行い、取引価格を算定する。

(4) 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 契約において約束した別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格を直接観察できない場合には、独立販売価格を見積る。

(5) 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。履行義務は、所定の要件を満たす場合には一定の期間にわたり充足され、所定の要件を満たさない場合には一時点で充足される。

参照 「収益認識に関する会計基準」 19項20項

19. 本会計基準を適用するにあたっては、次の(1)から(5)の要件のすべてを満たす顧客との契約を識別する。

(1) 当事者が、書面、口頭、取引慣行等により契約を承認し、それぞれの義務の履行を約束していること

(2) 移転される財又はサービスに関する各当事者の権利を識別できること

(3) 移転される財又はサービスの支払条件を識別できること

(4) 契約に経済的実質があること（すなわち、契約の結果として、**企業の将来キャッシュ・フローのリスク**、時期又は金額が変動すると見込まれること）

(5) 顧客に移転する財又はサービスと交換に企業が権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高いこと
 当該対価を回収する可能性の評価にあたっては、対価の支払期限到来時における顧客が支払う意思と能力を考慮する。

20. 契約とは、法的な強制力のある権利及び義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう。～顧客との契約締結に関する慣行及び手続は、国、業種又は企業により異なり、同一企業内でも異なる場合がある。そのため、それらを考慮して、顧客との合意が強制力のある**権利及び義務**を生じさせるのかどうか並びにいつ生じさせるのかを判断する。

問3

(1)

a	価値	b	完了
---	----	---	----

(2)

エ

(3)

①	原価回収基準
②	原価回収基準とは、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法であるため、履行義務の充足が進捗しているという事実を反映するために一定の額の収益を認識することができる利点があると考えられる。

参照 「収益認識に関する会計基準」 38項

<p>次の(1)から(3)の要件のいずれかを満たす場合、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することにより、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する。</p> <p>(1) 企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すること</p> <p>(2) 企業が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配すること</p> <p>(3) 次の要件のいずれも満たすこと</p> <p>① 企業が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じること</p> <p>② 企業が顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していること</p>

参照 「収益認識に関する会計基準」 42項

<p>一定の期間にわたり充足される履行義務については、単一の方法で履行義務の充足に係る進捗度を見積り、類似の履行義務及び状況に首尾一貫した方法を適用する。</p>

参照 「収益認識に関する会計基準」 45項

<p>履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。</p>

参照 「収益認識に関する会計基準」 15項153項

<p>15. 「原価回収基準」とは、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法をいう。</p> <p>153. IFRS第15号では、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により処理することとされている。審議の過程では、この取扱いに関して、工事契約に係る財務指標を歪め期間比較を困難にするおそれがある等の意見が聞かれたが、履行義務の充足が進捗しているという事実を反映するために一定の額の収益を認識すべきとのIFRS 第15号における論拠を否定するまでには至らないと考えられ、IFRS 第15号における会計処理を取り入れることとした。</p>
--

〔第二問〕

問 1

(1)

a	耐用	b	総合
---	----	---	----

(2)

ウ

(3)

イ	3,700	千円
ロ	除却損益の取扱いとその理由	総合償却では、複数の資産を一括して償却するため、個々の有形固定資産の未償却残高は明らかではない。このため、耐用年数到来前に除却した際には、除却される有形固定資産の取得原価を減価償却累計額から控除し、除却損益は計上されない。
ハ	4,500	千円

参照 「企業会計原則」 第三.五

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、～

参照 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」 第一.十

個別償却は、原則として、個々の資産単位について個別的に減価償却計算および記帳を行なう方法である。～償却には2種の方法がある。その一つは、耐用年数を異にする多数の異種資産につき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行なう方法であり、いま一つは、耐用年数の等しい同種資産又は、耐用年数は異なるが、物質的性質ないし用途等において共通性を有する幾種かの資産を1グループとし、各グループにつき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行なう方法である。

1. 総合償却

① X1期～X4期

減価償却費	3,700	減価償却累計額	3,700	=*1
-------	-------	---------	-------	-----

*1: 各資産の償却費

資産 A	1,500	=	3,000 × 1/2年	}	合計 3,700
資産 B	1,200	=	7,200 × 1/6年		
資産 C	1,000	=	12,000 × 1/12年		

平均耐用年数 6年 = (3,000 + 7,200 + 12,000) ÷ 3,700

減価償却費 3,700 = (3,000 + 7,200 + 12,000) × 1/6年

② 資産C除去

減価償却累計額	12,000	資産C	12,000
---------	--------	-----	--------

③ X5期

減価償却費	1,700	減価償却累計額	1,700	=*2
-------	-------	---------	-------	-----

*2: 減価償却費 1,700 = (3,000 + 7,200) × 1/6年

∴ 減価償却累計額 4,500 = 3,700 × 4年 - 12,000 + 1,700

問2

(1)	① 設備の減価償却累計額	12,322	千円
	② 資産除去債務の貸借対照表価額	3,880	千円

(2)	① 損益計算書における処理	資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
	② 処理の理由	時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではないこと、また、同種の計算により費用を認識している退職給付会計における利息費用が退職給付費用の一部を構成するものとして整理されていることを考慮したためである。

(3)	① 除去作業の支出額	イ	② 固定資産売却損益	ア
-----	------------	---	------------	---

参照 「資産除去債務に関する会計基準」14項55項

14.	時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
55.	しかしながら、時の経過による資産除去債務の調整額は、実際の資金調達活動による費用ではないこと、また、同種の計算により費用を認識している退職給付会計における利息費用が退職給付費用の一部を構成するものとして整理されていることを考慮し、本会計基準では、資産除去債務に係る費用は、時の経過による資産除去債務の調整額部分も含め、対象となる有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上することがより適切であるとした。

1. 資産除去債務

① X1期首：取得

設備	33,804	現金預金(仮)	30,000
		資産除去債務	4,000 × 0.951

② X1期末

減価償却費 $(33,804 - 3,000) \times 1/5$ 年		減価償却累計額	6,161
利息費用	38	資産除去債務	3,804 × 1%

③ X2期末

減価償却費 $(33,804 - 3,000) \times 1/5$ 年		減価償却累計額	6,161
利息費用	38	資産除去債務	$(3,804 + 38) \times 1\%$

∴ 資産除去債務 3,880 = 3,804 + 38 + 38

④ X5期末：除去＋売却

資産除去債務	4,000	現金預金(売却額)	4,000
減価償却累計額	30,804	設備	33,804
現金預金(売却額)	3,100	固定資産売却益	100

〔第三問〕

問 1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

X4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(12,776,009)	I 流 動 負 債	(4,428,569)
(現金及び預金)	(7,811,330)	電子記録債務	(1,020,021)
売掛金	(1,559,500)	買掛金	(390,212)
商品	(3,147,650)	短期借入金	(8,000)
貯蔵品	(62,637)	(1年内返済予定長期借入金)	(125,000)
前払費用	(8,211)	(リース債務)	(6,909)
前払金	(212,211)	未払金	(1,299,920)
貸倒引当金	(△ 25,530)	未払費用	(363,068)
II 固 定 資 産	(6,712,006)	(未払法人税等)	(310,300)
有形固定資産	(3,103,760)	(未払消費税等)	(28,680)
建物	(1,701,319)	預り金	(872,839)
器具及び備品	(463,750)	前受収益	(3,620)
土地	(917,391)	II 固 定 負 債	(4,719,431)
(リース資産)	(21,300)	長期借入金	(2,000,000)
無形固定資産	(116,000)	長期リース債務	(14,911)
ソフトウェア	(91,000)	退職給付引当金	(2,388,350)
(ソフトウェア仮勘定)	(25,000)	役員退職慰労引当金	(306,050)
投資その他の資産	(3,492,246)	(資産除去債務)	(10,120)
投資有価証券	(49,400)	負債合計	(9,148,000)
(関係会社株式)	(445,255)	純 資 産 の 部	
出資金	(22,100)	I 株 主 資 本	(10,335,215)
長期貸付金	(200,000)	資本金	(4,012,600)
(破産更生債権等)	(100,220)	資本剰余金	(1,012,160)
繰延税金資産	(865,938)	資本準備金	(512,600)
敷金及び保証金	(1,945,113)	その他資本剰余金	(499,560)
貸倒引当金	(△ 135,780)	利益剰余金	(5,310,455)
		利益準備金	(250,000)
		その他利益剰余金	(5,060,455)
		(固定資産圧縮積立金)	(39,220)
		繰越利益剰余金	(5,021,235)
		II (新株予約権)	(4,800)
		純資産合計	(10,340,015)
資産合計	19,488,015)	負債及び純資産合計	(19,488,015)

損益計算書

自 X3年4月1日

至 X4年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		(21,213,961)
売上原価		(6,853,556)
売上総利益		(14,360,405)
販売費及び一般管理費		(11,963,521)
営業利益		(2,396,884)
営業外収益		
受取利息	(32,306)	
有価証券利息	(500)	
受取配当金	(2,300)	
(為替差益)	(152,250)	
雑収入	(23,132)	(210,488)
営業外費用		
支払利息	(49,555)	
(投資有価証券評価損)	(300)	
棚卸減耗損	(3,300)	
貸倒引当金繰入額	(45,560)	
雑損失	(1,921)	(100,636)
經常利益		(2,506,736)
特別利益		
(保険差益)	(40,000)	(40,000)
特別損失		
(関係会社株式評価損)	(58,800)	
貸倒引当金繰入額	(90,220)	(149,020)
税引前当期純利益		(2,397,716)
(法人税、住民税及び事業税)	(795,800)	
(法人税等調整額)	(△ 58,539)	(737,261)
当期純利益		(1,660,455)

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
販売手数料	(330,210)
広告宣伝費	(839,492)
役員報酬	(69,221)
報酬及び給料手当	(4,221,231)
(株式報酬費用)	(1,500)
賞与	(402,100)
消耗品費	(255)
棚卸減耗損	(17,550)
租税公課	(13,650)
減価償却費	(450,031)
修繕費	(21,689)
貸倒引当金繰入額	(7,500)
役員退職慰労引当金繰入額	(27,100)
退職給付費用	(233,350)
賃借料	(1,822,392)
店舗管理費	(830,499)
(利息費用)	(120)
衛生費	(54,020)
業務委託費	(2,223,121)
その他	(398,490)
合 計	(11,963,521)

1. 現金及び預金に関する事項

(1) 現金実査

(単位：千円)

当座預金	1,200	売掛金	1,200
------	-------	-----	-------

(2) 預金

① A A 銀行

修繕費	490	当座預金	1,565,570 - 1,565,080
-----	-----	------	-----------------------

∴ 修繕費 21,689 = 【資料2】21,199 + 490

② B B 銀行

買掛金	20,000	当座預金	20,000
当座預金	8,000	短期借入金	8,000

∴ 買掛金 390,212 = 前T/B 410,212 - 20,000

③ C C 銀行

i 当座預金

当座預金	CR@106.3 × 50,000千\$	当座預金	5,165,000
		為替差益	150,000

ii 定期預金：為替予約(振当処理)

定期預金	FR@104.5×4,500千\$	定期預金	464,850	
		為替差益	2,250	=*1
		前受収益	3,150	=*1
前受収益	3,150×9ヶ月/21ヶ月	受取利息	1,350	

*1: 直々差額 2,250 = (SR@103.8 - SR@103.3) × 4,500千\$

直先差額 3,150 = (FR@104.5 - SR@103.8) × 4,500千\$

∴ 為替差益 152,250 = 150,000 + 2,250

現金及び預金 7,811,330 = 現金 29,800

+ 当座預金 6,742,570 + 1,200 - 490 - 20,000 + 8,000 + 150,000

+ 定期預金 894,850 + 2,250 + 3,150

前受収益 3,620 = 前T/B 1,820 + 3,150 - 1,350

受取利息 32,306 = 前T/B 30,956 + 1,350

2. 貸倒引当金に関する事項

(1) 破産更生債権等：甲社売掛金

破産更生債権等	100,220	売掛金	100,220
貸倒引当金繰入額(特別損失)	90,220	貸倒引当金(固定)	100,220 - 10,000

∴ 売掛金 1,559,500 = 前T/B 1,660,920 - 1,200(1.(1)) - 100,220

(2) 貸倒懸念債権：乙社売掛金+丙社長期貸付金

貸倒引当金繰入額(販管費)	3,000	貸倒引当金(流動)	3,000 + 45,560	=*2
貸倒引当金繰入額(営業外)	45,560	貸倒引当金(固定)	3,000 + 45,560	

*2: 貸倒引当金(乙社売掛金) 3,000 = (11,000 - 6,000) × 60%

貸倒引当金(丙社長期貸付金) 45,560 = 200,000 - (200,000 × 5% × 2.284 + 200,000 × 0.658)

(3) 一般債権

貸倒引当金(前T/B)	18,030	貸倒引当金(流動)	22,530	=*3
貸倒引当金繰入額(販管費)	4,500			

*3: 貸倒引当金 22,530 = 844,000 × 1% + (705,700 - 1,200(1.(1))) × 2%

∴ 貸倒引当金繰入額(販管費) 7,500 = 3,000 + 4,500

貸倒引当金(流動) 25,530 = 3,000 + 22,530

貸倒引当金(固定) 135,780 = 100,220 - 10,000 + 45,560

(4) 税効果会計

繰延税金資産 (25,530 + 135,780) × 30%	法人税等調整額	48,393
---------------------------------	---------	--------

3. 仕入及び棚卸資産に関する事項

(1) 売上原価

商品	128,700 + 30,600 + 3,022,050	繰越商品(前T/B)	3,300,235
売上原価	6,841,206	仕入(前T/B)	6,722,321

(2) A商品

商品	98,800	商品	128,700	=*4
売上原価(評価損)	12,350			
棚卸減耗損(販管費)	17,550			
繰延税金資産	3,705	法人税等調整額	12,350×30%	

*4: 評価損 12,350 = {@9.0 - (@8.5 - @0.5)} × 12,350着

棚卸減耗損 17,550 = @9.0 × (14,300着 - 12,350着)

(3) B商品

商品	27,300	商品	30,600	=*5
棚卸減耗損(営業外)	3,300			

*5: 棚卸減耗損 3,300 = @3.0 × (10,200着 - 9,100着)

(4) その他商品

商品	3,021,550	商品	3,022,050
広告宣伝費(販管費)	500		

∴ 商品 3,147,650 = A 98,800 + 27,300 + 他 3,021,550

広告宣伝費 839,492 = 【資料2】838,992 + 500

売上原価 6,853,556 = 6,841,206 + 評価損 12,350

4. 投資有価証券に関する事項

(1) W社株式：その他有価証券

投資有価証券(時価) @1.98×15,000株		投資有価証券(取得原価) @2×15,000株	
投資有価証券評価損	300		
繰延税金資産	90	法人税等調整額	300×30%

(2) X社株式：子会社株式(84%=21,000株/25,000株)

関係会社株式(実価)	33,600	投資有価証券(取得原価) @4.4×21,000株	=*6
関係会社株式評価損	58,800		

*6: 実質価額 33,600 = (260,000 - 220,000) × 84%

(3) Y社株式：子会社株式(100%)

関係会社株式	411,655	投資有価証券(取得原価)	64,600	=*7
		仮払金	347,055	

*7: 前期取得分 64,600 = HR@129.2×@100£×5千株

当期取得分 347,055 = HR@136.1×@102£×25千株

∴ 関係会社株式 445,255 = 33,600 + 411,655

(4) Z社社債：満期保有目的(償却原価法：定額法)

投資有価証券(償却原価)	19,700	投資有価証券(取得) @0.98×20,000口	=*8
		有価証券利息	
仮受金 @1×20,000口×2%		有価証券利息	400

*8: 有価証券利息 100 = (1 - 0.98) × 20,000口 × 1/4年

∴ 投資有価証券 49,400 = W @1.98×15,000株 + Z 19,700

有価証券利息 500 = 100 + 400

(5) 自己株式

自己株式	440	投資有価証券	@2.2×200株
その他資本剰余金	440	自己株式	440

$$\therefore \text{その他資本剰余金 } 499,560 = \text{前T/B } 500,000 - 440$$

5. 有形固定資産に関する事項

(1) 建物K

① 保険金受取

仮受金	404,100	火災未決算	364,100
		保険差益	40,000

② 圧縮記帳(積立金方式)

繰越利益剰余金	40,000	固定資産圧縮積立金	40,000
---------	--------	-----------	--------

③ 減価償却

減価償却費	8,775	建物減価償却累計額	8,775	=*9
-------	-------	-----------	-------	-----

$$*9: \text{減価償却費 } 8,775 = 450,000 \times 0.026 \times 9\text{ヶ月}/12\text{ヶ月}$$

④ 圧縮積立金取崩

固定資産圧縮積立金	780	繰越利益剰余金	780	=*10
-----------	-----	---------	-----	------

$$*10: \text{積立金取崩額 } 780 = 40,000 \times 0.026 \times 9\text{ヶ月}/12\text{ヶ月}$$

$$\therefore \text{固定資産圧縮積立金 } 39,220 = 40,000 - 780$$

$$\text{繰越利益剰余金 } 5,21,235 = \text{前T/B } 3,400,000 + \text{P/L } 1,660,455 - (40,000 - 780)$$

(2) 建物L

① 取得時

建物	10,000	資産除去債務	25,000×0.4
----	--------	--------	------------

② 減価償却

減価償却費	1,586	建物減価償却累計額	1,586	=*11
-------	-------	-----------	-------	------

$$*11: \text{減価償却費 } 1,586 = (112,000 + 10,000) \times 0.026 \times 6\text{ヶ月}/12\text{ヶ月}$$

③ 時の経過による調整額

利息費用	120	資産除去債務	10,000×2.4%×6/12
------	-----	--------	------------------

$$\therefore \text{資産除去債務 } 10,120 = 10,000 + 120$$

(3) その他の建物

① 減価償却

減価償却費	2,320,000×0.026	建物減価償却累計額	60,320
-------	-----------------	-----------	--------

$$\therefore \text{建物 } 1,701,319 = \text{前T/B } (2,882,000 - 1,120,000) + \text{資産除去債務 } 10,000 - \text{減価償却費 } (8,775 + 1,586 + 60,320)$$

$$\text{建物減価償却累計額 } 1,190,681 = \text{前T/B } 1,120,000 + \text{K } 8,775 + \text{L } 1,586 + \text{他 } 60,320$$

(4) 器具及び備品K

減価償却費	250,000×0.5×9/12	器具及び備品減価償却累計額	93,750
-------	------------------	---------------	--------

(5) 器具及び備品L

減価償却費	$110,000 \times 0.5 \times 6/12$	器具及び備品減価償却累計額	27,500
-------	----------------------------------	---------------	--------

(6) その他の器具及び備品

減価償却費	225,000	器具及び備品減価償却累計額	225,000	=*12
-------	---------	---------------	---------	------

*12: 減価償却費 225,000 = (取得原価 2,222,000 - 減価償却累計額 1,772,000) × 0.5

∴ 器具及び備品 463,750 = 前T/B (2,582,000 - 1,772,000)

- 減価償却費 (93,750 + 27,500 + 225,000)

器具及び備品減価償却累計額 2,118,250 = 前T/B 1,772,000 + K 93,750 + L 27,500 + 他 225,000

(7) リース

① 取引開始

リース資産	28,400	リース債務	28,400	=*13
-------	--------	-------	--------	------

*13: 解約不能リース期間 4年 > リース物件の経済的耐用年数 5年 × 75%

+ 所有権移転条項及び割安購入選択権、特別仕様 無し

→ 所有権移転外ファイナンス・リース

リース料総額の現在価値 28,400 < 見積購入価額 30,000

② リース料支払い

リース債務	6,580	仮払金	8,000
支払利息	$28,400 \times 5\%$		

∴ リース債務 6,909 = 8,000 - (28,400 - 6,580) × 5%

長期リース債務 14,911 = 28,400 - 6,580 - 6,909

③ 減価償却

減価償却費	$28,400 \times 1/4$ 年	リース資産減価償却累計額	7,100
-------	-----------------------	--------------	-------

∴ リース資産 21,300 = 28,400 - 7,100

6. ソフトウェアに関する事項

(1) 店舗管理システム

減価償却費	26,000	ソフトウェア	26,000	=*14
-------	--------	--------	--------	------

*14: 減価償却費 26,000 = (前T/B 142,000 - 25,000) × 12ヶ月 / (60ヶ月 - 6ヶ月)

∴ 減価償却費 450,031 = 建物 (8,775 + 1,586 + 60,320)

+ 器具及び備品 (93,750 + 27,500 + 225,000) + リース 7,100

+ ソフトウェア 26,000

(2) 事務管理システム

ソフトウェア仮勘定	25,000	ソフトウェア	25,000
-----------	--------	--------	--------

∴ ソフトウェア 91,000 = 前T/B 142,000 - 26,000 - 25,000

7. 借入金及び保証債務に関する事項

仮受金	125,000	1年以内返済予定長期借入金	125,000
支払利息	$125,000 \times 2.5\%$	仮払金	3,125

∴ 支払利息 49,555 = 前T/B 45,010 + 1,420(5.(7)②) + 3,125

8. 退職給付引当金に関する事項

退職給付引当金	200,000	仮払金	200,000	
退職給付費用	233,350	退職給付引当金	233,350	=*15
繰延税金資産	716,505	法人税等調整額	2,388,350×30%	

*15 : 退職給付費用 233,350 = 勤務費用 290,000 + 利息費用 8,575,000×0.8%
 - 期待運用収益 6,125,000×2.2%
 + 数理計算上の差異費用処理 95,000×1/10年
 ∴ 退職給付引当金 2,388,350 = 前T/B 2,355,000 - 200,000 + 233,350

9. ストック・オプションに関する事項

① 権利確定日 : X3.6.30.

株式報酬費用	1,500	新株予約権	12,000-10,500	=*16
--------	-------	-------	---------------	------

*16 : 新株予約権 12,000 = @0.6×2,000個/名×10名

② 権利行使 : X3.7.1.

新株予約権	12,000×6名/10名	資本金	25,200×1/2
仮受金	@1.5×2,000個×1株/個×6名	資本準備金	25,200×1/2

∴ 新株予約権 4,800 = 12,000×4名/10名
 資本金 4,012,600 = 前T/B 4,000,000 + 25,200×1/2
 資本準備金 512,600 = 前T/B 500,000 + 25,200×1/2

10. 役員退職慰労引当金に関する事項

役員退職慰労引当金	26,050	仮払金	26,050	
役員退職慰労引当金繰入額	27,100	役員退職慰労引当金	27,100	=*17
繰延税金資産	91,815	法人税等調整額	306,050×30%	

*17 : 繰入額 27,100 = 要支給額(後T/B) 306,050 - (前T/B 305,000 - 26,050)

11. 諸税金に関する事項

(1) 消費税等

仮受消費税等	2,002,010	仮払金(中間納付)	320,320
		仮払消費税等	1,653,000
		未払消費税等	349,000-320,320
		雑収入	10

∴ 雑収入 23,132 = 前T/B 23,122 + 10

(2) 法人税等

法人税、住民税及び事業税	795,800	仮払金(中間納付)	498,700	=*18
租税公課(外形標準)	13,200	未払法人税等	310,300	
繰延税金資産	5,430	法人税等調整額	18,100×30%	=*19

*18 : 法人税、住民税及び事業税 795,800 = 法 653,000 + 住 123,900 + 事 32,100 - 13,200
 中間納付額 498,700 = 法 430,000 + 住 54,000 + 事 14,000 + 所 700
 *19 : 未払事業税 18,100 = 確定年税額 32,100 - 中間納付額 14,000

(3) 税効果会計

① 前期分

法人税等調整額	807,399	繰延税金資産(前T/B)	807,399
---------	---------	--------------	---------

② 当期分：11. (1)までに計上済み

繰延税金資産	865,938	法人税等調整額	865,938
--------	---------	---------	---------

$$\therefore \text{繰延税金資産 } 865,938 = 48,393(2.(4)) + 3,705(3.(2)) + 90(4.(1)) + 716,505(8.) + 91,815(10.) + 5,430(11.(2))$$

$$\text{法人税等調整額 } \Delta 58,539 = 807,399 - 865,938$$

問3 個別注記表（一部抜粋）

A	100,000	B	125,000
C	1,190,681	D	2,118,250
E	7,100	F	20,000
G	8,334	H	12,542
I	823,225		

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土 地 (A 100,000)千円 … 7 借入金及び保証債務

② 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金 (B 125,000)千円 … 7 借入金及び保証債務

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 (C 1,190,681)千円 … 5.(1)～(3)

器具及び備品 (D 2,118,250)千円 … 5.(4)～(6)

リース資産 (E 7,100)千円 … 5.(7)③

(3) 偶発債務

丁社の長期借入金に対する保証債務 (F 20,000)千円 … 7 借入金及び保証債務

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

前払金 (G 8,334)千円 … 4 投資有価証券(注3)

短期金銭債務

買掛金 (H 12,542)千円 … 4 投資有価証券(注3)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 (I 823,225)千円 … 4 投資有価証券(注3)